

<研究ノート>

在日韓国・朝鮮人の「若い世代」の台頭と 民族教育の新しい展開

宋 基 燦

はじめに

敗戦した 1945 年の 8 月までに、日本には当時の朝鮮人総人口の 10%を上回るのべ 235 万近い朝鮮人が居住していた。この人口集団は、1939 年を起点に徴用と強制連行によって日本に連れて来られた人々と、それ以前に自らの意志により日本に来た人とに大別される。

解放は、日本で苦勞を強いられていた朝鮮人にとっては朗報であった。解放とともに日本の朝鮮人たちは帰国を急ぎ、約 6 ヶ月の間に実に 175 万人が玄海灘を渡った。1946 年 3 月にマッカーサー司令部の指示で日本政府が実施した旧植民地出身者の登録によると、日本に残っている朝鮮人の数はたった 646,943 人であった。そして、この時登録された者のうち約 80%が帰国を希望していたのだが、結局彼らは日本に残留することとなる。それが在日韓国・朝鮮人（以下：「在日」）の始まりであった¹。

解放直後日本に残留した朝鮮人の 80%以上が帰国を希望していた事実は、当時日本に残留した朝鮮人が祖国の事情が安定すればいつでも帰ろうとしていたことを示していた。このような雰囲気を支えられて、日本の学校へ通っていた朝鮮語と朝鮮の文化を知らない子どものために、「在日」1 世は朝鮮語と文化を教えることのできる朝鮮人学校を設立し始めた。戦争直後であったため、基本的な生計自

¹ 当時、60 万人以上の朝鮮人が残留を余儀なくされたことには、政治的・経済的な背景があった。当時在日朝鮮人の中には思想的に社会主義を支持している人が多く、それゆえ彼らには米軍政下に置かれている祖国の現実、真の意味での解放として受け入れることが出来なかったこと、また日本政府が方針として定めた一人当たり 1,000 円までという財産搬出制限のために帰国後の生活に対する不安感があったこと、これらのことが彼らを日本に留めておく原因となったのだ。また、4・3 事件（韓国政府による民間人虐殺事件）以降再び日本へ密航してくる同胞たちから聞かされる祖国の話、そして祖国での戦争は、彼らの帰国への夢を徐々に遠ざけるものとなった。最終的に、帰国したいという「在日」1 世たちの希望は 1959 年に始まる北送事業によって、生まれ故郷ではない「祖国」への帰国という形でかなえられることとなるが、北朝鮮の体制の非現実性が知られるにつれてそれもまた、ままならなくなった。また、故郷のある祖国韓国に期待を託していた 1 世たちもいたが、彼らにとって 1965 年の日韓協定は韓国政府の在日同胞に対する棄民政策にほかならず、捨てられたという背信感とともに帰国を断念するようになる。「在日」が日本で墓地を作り始めるのが、まさにこの時期だった。家を建て、生活の基盤を固めていく中で、いつのまにか 2 世が生育し、やがて彼らも結婚し、3 世が生まれた。「在日」1 世にとって帰国はもはや夢に過ぎないものとなり、「在日」社会は日本での定住という運命を受け入れたのだった。

体も不透明な状況だったが、「在日」1世らは全力を注いで学校建設に邁進した。「民族学校」と呼ばれた朝鮮人学校は解放後まだ1年も経たないうちに、525校の初級学校、4校の中級学校、12校の青年学校が建てられ、学生の数人は44,000人、教師は1,100人に達する急成長を遂げた(尹健次、1997:269)。これがまさに「在日」の民族教育の始まりであったが、基本的にその開始の根底には「祖国へ帰還するための準備」という考えがあった。

しかし、初期の民族学校は連合軍司令部と日本政府による弾圧を受けるようになり、弾圧に対抗した「在日」の抵抗は「阪神教育闘争」につながった。1948年4月23日から26日まで大阪と神戸で継続した阪神教育闘争は、日本の警察の発砲で中学生の少年1人が死亡するなど多くの死傷者を出した結果、一旦民族学校の存続を認めさせることができたが、結局翌年10月、日本の文部省は民族学校に対する閉鎖令を下し、大部分の民族学校が廃校され初期の民族教育運動は大きな打撃を受けた。

結局、ほとんど民族学校へ通うことができず、日本の公立学校へ通うようになった在日同胞2世らは、戦後日本の高度成長の中で、1世らと共に日本の中での生活の基盤を構築して行くために力を注いだ。日本での生活は、「在日」にとって差別と排除を日常的に経験する状況であったため、大部分の「在日」は国籍を除外した全ての部分で積極的に日本へ同化せざるを得なかった。その過程で、「在日」の新しい世代は次第に「日本人」との区別が難しい集団へと変化していった。彼らにとって過去の民族的区分の項目はもはや意味をなさなくなり、依然として残っている日本社会の差別と「ちがひ」の自覚とから来る個人的な苦悩だけが、「在日」の若い世代にわずかなエスニシティを提供している。

「在日」の若い世代のエスニック集団化は、彼らの文化的日本化にも原因があるが、日本社会が、国際化という内外の状況の変化によって変貌したという事実も見逃すことはできない。しかし、社会的雰囲気の変化と日本化された自我は、「在日」の若い世代にアイデンティティ形成における障害を引き起こす原因になることもあった。そのようなアイデンティティ形成の障害を克服するために、「在日」の民族運動は新しい展開を迎え、その結果現れたのが「民族学級型民族教育」である。

本稿は、このような新しい民族教育の台頭の背景を歴史社会学的見地から理解することを試みる。なお本稿の分析においては、民族教育の現場研究で収集した民族誌的資料も使用した。まず、1章では「いつか祖国へ帰る」という叶わなかった理想がもたらした「祖国」と「民族」の言説が「在日」の日常生活に及ぼした影響を分析する。続いて2章では、「在日」をめぐる日本社会の変化と「若い世代」の登場とともに、「民族集団」から「エスニック集団」へと変化する過程を探る。また、環境の変化と「若い世代」の登場がもたらしたアイデンティティ危機の構造を考察する。3章では、アイデンティティ危機の代案として始まる新しい民族教育の意味について分析する。

1 祖国と「在日」：国籍と現実のジレンマ

祖国の解放後、日本に残った朝鮮人の大部分は帰国を最終的な目標として、自分たちの日本での生活を「一時的な滞在状態」だと考えていた。これは「民団」の公式名称が「在日本大韓民国居留民団」だった事実だけを見ても理解できる。いつかは帰る祖国に忠誠心をもたなければならないという考えは、民団と総連の活動を通じて具体化され、結局祖国の分断は両団体の対立を通じて「在日」社会にも投影された。

しかし、「在日」社会の雰囲気は日本への定住へと傾いてゆく状況で、民団の公式名称が「在日本大韓民国居留民団」から「在日本大韓国民団」に変わり、「祖国へ帰る」という言説が空虚で非現実的なものになったとき、「在日」にとって祖国は新しい意味を規定する必要が生じてきた。だが、過去に民団と総連が主導してきた民族運動の言説の中で、「祖国」は過度に観念的な指向へと変わった。さらに宗教的信仰とも同様の抽象的存在に変わってしまった祖国の意味は、現実には新しい形態への転換を妨害しているのである。

したがって、あらゆる面で一世二世の世代と異なり、「在日」の若い世代は肯定的な意味での新しい形態の祖国観を形成することができなくなり、彼らは過去の祖国観を踏襲したり、「祖国」自体を否定するという様相を見せ始めた。しかし、過去の祖国観を踏襲する場合には日本で生きていくという現実との矛盾を、祖国を否定する場合には外国人登録証で明記されている「国籍」によって現実との矛盾を経験することになる。結局、このような「現実」と「国籍」が提供する両刀論法は、「在日」の若い世代にとって、国籍という制度自体を民族国家イデオロギーの産物と規定し、自らを「国籍」と「祖国」に拘束されないエスニック・グループと捉えるよう導いている。

1-1 祖国の分断と生活の政治化

朝鮮半島の分断と朝鮮戦争は、朝鮮半島の民衆に大きな試練と精神的傷痕を残した。その傷はいまだ癒されることもなく、韓国と北朝鮮の発展をさえぎる障害になっている。このような分断の結果は全世界に散在している朝鮮民族にも少なからぬ影響を与えたが、その中でも「在日」が受けた影響は本国の民衆が経験していることに優るとも劣らず、大きかった。

「在日」の民族団体がその指向する祖国によって民団と総連とに二分されていることは、周知の事実である。このように、朝鮮半島を根源とする全世界の在外韓国人社会の中でも、「在日」社会のみが朝鮮半島の分断状況を踏襲している。それは、「在日」社会が祖国との密接な関係を維持してきたということを物語っている。

解放直後、まず成立した民族団体は「在日本朝鮮人連盟（朝連）」だった。1945年10月15日に発足した「朝連」は、創立当時には多様な階層と多様な理念の朝鮮人を包括する民族団体だったが、社

会主義者が主導権を持つようになるにつれ、次第に左派の性格を帯びるようになった。朝連を主導した在日朝鮮人社会主義者が解放以前から日本共産党員であったという事実は、結局朝連が日本共産党の下部組織に所属するという結果をまねいた。朝連は朝鮮人の生活と人権を守ることに力を注ぎながら、民族教育のための学校の設立を積極的に推進した。一方、日本共産党の下部組織としての朝連は、一種の前衛隊的役割をしながら占領軍に対抗したのである。その結果、朝連は占領軍司令部によって1949年解散させられた。朝連に対する弾圧の過程で、活発化していった初期の民族教育の基盤は破壊された。

朝連解散後、過渡期的な段階を経た左派系民族運動は、朝鮮戦争の真っ只中であった1951年「在日朝鮮統一民主戦線」として具体化されたが、やはり形式的に日本共産党の組織に含まれていた。しかし、その後総連の指導者になった韓徳洙の登場により、日本共産党から朝鮮民主主義人民共和国にその求心点が移された。結局、1955年5月「在日朝鮮人総連盟（総連）」の誕生を迎えることになる。総連はその成立過程で日本共産党の指導を否定して、在日朝鮮人運動を朝鮮民主主義人民共和国の在外公民としての運動と規定した。したがって、本格的に北朝鮮という国家組織を背景とする組織として始動したのである。総連は日本との公式的な国交がない北朝鮮に代わり、駐日北朝鮮大使館のような役割を果たすようになった。

一種の国家代表機関のような性格をもつ総連は、以後強力な指導力と組織力の整備が原動力となって教育や事業、金融にいたるまで組織を土台にした膨大な規模の共同体的ネットワークを構成して、総連系「在日」の生活基盤を整えるのに寄与した。特に総連系民族学校の「朝鮮学校」を通じた民族教育の成果は、総連が最もプライドをもつ部分である。

一方、解放直後朝連の動きに不満を抱いていた人々は朝連から離脱して「在日朝鮮建国促進青年同盟（建青）」を発足させた。発足当時から建青は「反共主義」を標ぼうして朝連に対抗し、1946年4月民団の前身の「在日本朝鮮居留民団」が創設されると、ともに朝連に対抗した。反共を標榜していたが、この二団体は、朝連が韓国の社会主義勢力との連携を試みたようには、韓国の右翼勢力と連携してはいなかった。しかし、祖国の分断を事実上認めた李承晩政権が韓国に樹立された後、民団を自分たちの統率力下に置こうとした李承晩政権の影響で、在日本朝鮮居留民団は「在日本大韓民国居留民団（民団）」に名称を変え、その国家的な背景と色彩を明確にした。その過程で、民団の初代団長だった朴烈とともに、祖国の統一を懸念した民団内の人々と「建青」組織は民団の路線から訣別するようになる。

韓国政府の指導を受け入れることで「在日」民族運動に国家的色彩が影をおとしはじめたのは、民団にその端を発する。このような国家的背景は、朝鮮戦争を通じて社会主義系列の民族運動と対立の溝を深め、結局総連の結成によって、「在日」社会は「大韓民国」を支持する民団と「朝鮮民主主義人民共和国」を支持する総連の両団体に分裂にする結果となった。

成立初期、民団は朝連と流血劇を繰り広げながら対立する程に「反朝連」の性格を剥き出しにしたが、基本的に民族団体としての朝連が「在日」の生活地位向上のために努力し、民族教育に熱心なことに対しては尊重していた。これは、1949年朝連が連合軍司令部から解散命令を受けた時、抗議声明を出して連合軍司令部に抵抗したことから十分うかがえる。このような民団の態度は、当時朝連の上部団体であり朝連を自分らの活動において前衛組織として活用した日本共産党が、連合軍司令部の朝連に対する解散命令に対して沈黙していたこととは対照的である。

このように対立しながらも、民族的な立場では共感していた民団と社会主義系列の団体は朝鮮戦争によって決定的に分裂した。韓国の政府樹立とともに国家的色彩を既に帯びていた民団は1950年祖国に戦争が勃発すると、志願兵を募集して派兵したし、朝連が解散した後過渡的な社会主義系列の勢力内からは、「祖国防衛隊」を結成して日本内の米軍基地に対する反対闘争と軍需物資輸送阻止闘争を展開しながら、朝鮮戦争は「在日」にもつながった。結局、朝鮮半島の休戦と分断の固着化は、1955年北朝鮮を支持する総連の成立とともに「在日」の社会の中にも見えない線をひくようになった。

しかし、「在日」の若い世代の登場と時代状況の変化によって、民団と総連を中心としてつくられた「在日」の「分断状況」は、次第に変わりつつある。民団と総連がともに行進をしたり、「ワンコリアフェスティバル」のような祭りを共同で開催するようになった。また、先に「在日」社会内部で統一を達成し、祖国統一を促進させようという議論も提起されている。しかし、そのような主張も「祖国指向的」という点で、既に祖国に興味を失った多数の若い世代には関心外の事になっている。3世を中心にした若い世代にとって祖国は以前の世代とは全く違う意味をもつようになり、そこには祖国の分断が投影されたこれまでの祖国観から抜け出そうとする所作が含まれている。

1-2 「祖国」から「在日」へ

これまで「在日」の社会を主導してきた「祖国」と「民族」という言説は、多くの「在日」に祖国を「ユートピア的幻想」、あるいは「究極的指向点」として受け止めることを求めたが、その裏面には日本での差別とそれに対抗して作られた「祖国と民族」に対する神話を強調してきた既存の民族教育の影響が大きかった。

高校時代、修学旅行で初めて共和国（北朝鮮）へ行った時、元山へ向かう船内で私たちは祖国へ行くという興奮であまり眠れませんでした。そしていよいよ祖国に初めて第一歩を踏み出す時、どの足を先に出すのがいいかというのが討論のテーマになり、一晩中「右足が先か？」「左足が先か？」で友人らと討論をしました。結局、元山港で私たちは靴を脱ぎ、裸足で両足を合わせ同時に出すことで問題を解決しましたよ。

（民族学級講師 女）

初めて平壤に行った時、涙があふれてきました。なぜだか分からないけど、幼いころから教えてもらった心の中の故郷が目前に迫って理由も分からず感動を受けました。

(解放 50 周年記念 SBS 特別企画[在日同胞] 1995 年 8 月 17 日放送)

祖国に対する憧憬と幻想は、総連の民族教育を受けた「在日」の場合、そうでない「在日」に比べてはるかに強く現れる傾向がある。上記の事例の女性たちは皆、総連の民族教育を受けた人々だったが、彼らは総連式の民族教育を受けた結果、彼らにとっての祖国は「心の中の故郷」、恐れ多くも靴を履いたまま足を踏み出すことのできない「偉大な場所」となる。反面、総連の民族教育を受けなかった大多数の「在日」の若者達には、祖国はそれほど観念的な場所になることはなかった。

そうですね… 私の故郷はこちら（日本）でしょう。韓国が故郷という考えはありません。なんとなく… 韓国は私にとって外国なんです。けど本籍地があって、また私の先祖がそこから来たということを考えれば、外国ではあるけど「特別な外国」と言えはいいのでしょうか？そんな感じなんです。（「在日」大学生、女）

質問をしている筆者が韓国人である事実ゆえに少し戸惑っているが、彼女は韓国が「外国」であることを断言している。このように「心の中の故郷」から「外国」であるという認識にいたるまで、同じ「在日」の若い世代の中でも祖国を見る見解はさまざまである。その上、最近若い世代を中心に新しい祖国観が登場している。もはや祖国をファンタスティックな存在としてとらえず、ただ「むこう側に存在するもの」とみて、「ここ（日本）で生きる」自分たちの生活から祖国を区別する動きがある。このような動きは「国籍にこだわらない」という言説に集約されている。

韓国、北朝鮮、日本の周辺部をぐるぐる回っている自分たちを、現実的にある 1 カ所に固定させる国籍観念から抜け出して、自分たちを「民族と祖国」へと追い詰めた「在日」社会内部の民族国家イデオロギーを克服しようという彼らにとって、もはやこれ以上「私の祖国」と「私たち民族」は従来のような意味をもたなくなった。

2 「在日」のエスニック集団化とアイデンティティ危機

2-1 「差別」をめぐる日本社会の変化

日本に定住するようになった「在日」を最も暮らしにくくさせたものは、日本人と日本社会の差別だった。差別に対する彼らの対応は、1 世と 2 世とによって違った。1 世の場合、日本人の差別は植民地時代から続けられてきた持続的なものだったゆえに、慣れてしまっている状況だった。したがって、

日本社会の差別をある面では当然と考え、生存において「適所適応 (niche-adaptation)」するという様相を帯びた。「在日」1世は朝鮮人部落を中心に鉄くず売り、履き物製造等、日本人の忌避する業種を中心に生計をたてていたが、結局このような傾向は「在日」のパチンコ業界の席卷へと繋がった。

日本社会の差別に対する「在日」2世の反応は、積極的な対応と消極的な適応の2種類に大きく分けられる。1世たちによって、ある程度生活基盤が確保された状態で日本の高等教育も受けることができた多数の「在日」2世のエリートたちは、彼らの父母の世代と同じく日本社会での差別に対して「止むを得ないことである」と思った。したがって、彼らは日本で高等教育を受ける目的として、より先進の技術、科学を学んで祖国へ渡り、祖国の建設に役立てるという考えを持っていた。

しかし、韓国の軍事独裁と北送同胞たちの困難な状況を知るにつれ、彼らの希望は崩れ、日本での定住性はより一層明確なものとなった。したがって、彼らは日本での生を模索するようになり、今まで回避してきた差別に対する本格的な闘争を行うようになるのである。60年代後半から活発になった日本の学生運動は、70年代半ばから労働運動、革新的自治体運動、日本内に存在する部落民、少数民族に対する反差別運動へとつながった。このような日本社会の動きから力を得て、1970年代後半からは「在日」の差別撤廃運動が本格的に起きた。「在日」の差別撤廃運動は、各種差別の法的根拠となった「国籍条項」²に対して撤廃を求めることを中心に進められた。具体的な成果を見ると、1975年には日本育英会奨学金の授与対象認定を勝ち取り、1976年には弁護士資格取得要件、1980年には公営住宅請約資格、1981年には国民体育大会参加資格、国民年金、児童手当、1982年には国公立大学外国人教授任用資格、1983年には弁理士法で国籍条項が撤廃された（尹健次、1990）。

しかしこのような成果があるまで、多くの「在日」2世たちは厳しい日本社会の差別を直接受けながら生きなければならず、これによって「在日」2世たちの大部分は日本社会の差別に消極的に適応するよう強いられた。彼らの適応は、帰化をするか朝鮮人であることを隠すことができる方向へと進められた。したがって、朝鮮人部落を離れて新しい地域へ移住する「在日」が増え、大阪の生野区のように特殊ないくつかの地域を除いて、朝鮮人部落は実質的に解体した。新しい地域へ移住し、日本人社会に入った「在日」は、できるだけ朝鮮人であることを隠して日本名を使用しながら差別を避けようとした。

消極的に差別に対応する方法の中で最も一般的なものは、日本式の名前の使用である。「在日」は、たいてい本名と通名に分けられる二つの名前を持っている。通名というのは、「在日」が日本社会で生活する上で体験せざるを得ない差別を防ぐために使っている日本式名をいう。大部分の「在日」は社会生活をするのに通名を使用する。しかし、法的な手続きをするようになる場合は、必ず戸籍に書

² 「国籍条項」というのは、日本で公務員任用試験を受けたり弁護士などの様々な公的な資格を得る際、様々な社会保障制度を受ける際に、「日本国籍」であることを要求する法的制限を指す。

かれている名前（本名）を使用しなければならない。戸籍にある名前を変えることができる方法は、帰化以外には存在しない。

通名は「在日」1 世から使われてきたが、彼らは主に事業上の理由で使用し、それを差別を防ぐための手段として使用したことはなかった。しかし、差別を認識しつつその回避を図りながら通名を使用した「在日」2 世は、差別に対する自意識から劣等感を感じるようになった。そして自らが体験した差別の経験から、彼らの子孫の 3 世たちにも通名を使用させている。3 世を中心にした「在日」の若い世代の本名使用に対する実態調査によれば、本名を名乗った経験のある「在日」は全体の約 20% であり、常に本名を名乗っているケースは全体の 12% 程度であった（福岡安則・金明秀、1997:78）。

しかし、問題は差別に対抗した「在日」や日本人の闘争と、国際化への転換を試みる日本社会の変化によって、2 世が受けた水準の差別を 3 世は経験しなくても生きていけるように、差別の状況が変わったということである。もちろん「在日」に対する差別が完全になくなったわけではないが、2 世が経験したものよりはかなり改善されたことは事実であり、差別撤廃運動の大衆化によって日本人の意識の中にあった差別感情の根拠である「単一民族観」に対する再考がなされ、「在日」の差別に対する一般的な日本社会の雰囲気は変わるようになった。

2-2 日本社会の内なる国際化

また、1980 年代から外国人の日本流入が増え、在日外国人の代名詞であった「在日」の位相が変化し始めたことも、「在日」をめぐる状況の変化をもたらした。1955 年には在日外国人総人口の 90.1% が「在日」であった。その後 40 年あまりの間の帰化、北送等により、「在日」の人口増加率は相殺され全体的な人口の変化はほとんど現れなかったが、ベトナム難民と外国人労働者の流入をはじめ、日本社会の中で「在日」を除外した外国人の増加は相対的に注目されるものとなった。

1996 年の統計を見ると、「在日」は全在日外国人 1,556,113 人の中で 636,548 人と相変わらず日本内で最も多い外国人集団だったが、彼らの占める割合は全体の約 41% に減少し、その位相が顕著に変化したのうかがうことができる³。そこに、最近吹き始めた日本社会の「国際化」の風によって、日本社会は単一民族に基づいた単一民族国家であるという見解から、多民族国家に向かっているという言説が広がるなど、外国人としての「在日」の位置はますます変化している。

大学時代、私の友人の中には同じ同胞学生がいなかったんです。いや、いたかもしれないけれど、とにかく私に「私も在日だ」と話す友人はいなかったよ。私は、本名を使っていたために皆私が「在日」であるという事実を知っていました。ある日、偶然に親しい友人に私の外国人登録

³ 『日本の統計』総務庁統計局編、2001

証を見せることになりました。日本人の友達に見せるのは初めてだったので、どんな反応であるかはらはらしたのです。でもその友人の反応は意外でした。

「あら！格好いいじゃない、うらやましいわ…」

その友人は、自分はまだ運転免許証がないため身分証がないのに、朴ちゃんは身分証があっていいねと言いました。それから私の外国人登録証の方が運転免許証よりはるかに素敵だと言いましたが、本当にうらやむようでした。

（「在日」青年 女）

上の事例は、最近の日本の若い世代が外国人としての「在日」をどのように考えているのかを端的に物語ってくれる。「在日」は、16 才になると該当役場で外国人登録をしなければならない。登録が終わると登録証を交付されるが、この登録証が身分証の役割をするために運転免許証の他には特別な身分証がない日本人がそれを「格好良いこと」、あるいは「良いこと」として受け入れることもある。すなわち、日本政府が「在日」をはじめとする在日外国人を制度的に管理し統制するための目的でつくった制度を、日本人自らが全く理解せず、むしろ自分ないものを「持っている」ことに対する羨望等、個人的な次元で考える傾向を見せる。また、日本社会の中で漸進的に拡大しつつある国際化の言説は、日本の若い世代が自分を日本という国家に限定させないとする傾向を生み出した。したがって、「国際的な生」は非常に自然に日本の若者達に「素敵なし」として受け入れられた。1985 年から爆発的に増加した日本人の国際結婚増加は、このような社会的な雰囲気とも関係がなくはないだろう。

1990 年度の日本の国際結婚を見ると、年間約 22,000 人の日本人が外国人と結婚したが、これはその年の日本全体の結婚件数の約 3%に達するという驚くべき数である。米国のような多民族国家の場合、これはそれほど驚くものではない状況かもしれないが、とりわけ血統主義的「単一民族国家」に対する執着の強い日本で、結婚する人 100 人の内の 3 人が外国人と結婚している状況は 30 年前には想像もできないことだった。韓日協定が締結された 1965 年、日本の国際結婚は約 4,000 件で全結婚件数の 0.4%に過ぎなかった。それを結婚対象別に見ると、もちろん「在日」との結婚が最も多い割合を占めているが、他の外国人の数もますます増えていく趨勢である。

このように外国人との結婚が増加することは、日本の若い世代が日本社会の国際化言説に影響を受けていることを見せる重要な指標であり、日本社会の中で国際化へ向かう内的雰囲気が、ある程度軌道に乗ったことを見せる結果である。このような社会的な雰囲気の中で、日本の若い世代が「在日」に対してみせる態度は、彼らの父母世代のそれとは大きく違う開放的なものになった。

2-3 「体感的差別」と 2 世の被差別意識の慣性

変化しているのは日本人と「在日」をめぐる日本社会の雰囲気だけではない。「在日」の若い世代も日本社会で日本の教育を受けることにより、現在の日本の若い世代とほとんど同じ考え方と行動を

するようになった。彼らの差別に対する感覚も、彼らの父母世代と違うものになった。

筆者：直接差別にあつてみたことありますか？

「在日」大学生：そうですね… 周辺に同胞がほとんどない地域に住むけれど…私が直接経験したことは、そうですね…「差別された」という記憶はないですね。

筆者：では、「在日」に対する差別は存在すると考えます？

「在日」大学生：はい！もちろんありますよ。例えば朝鮮学校を卒業した同胞を受けいれない大学が多いです。
(神戸「韓国語教室」の同胞大学生、男)

筆者：神戸の学生の集いで、同胞の大学生に直接差別を経験したことがあるかと聞きましたが、直接経験したことがあるという学生はあまりいませんでした。本当に環境が良くなったんですか？

民族運動団体の員：差別を受けたことがないですって？それは、自分自身が差別されているという事実さえ知らないバカだからそう思うのです。差別がどれくらい緻密で狡猾に行われるのかを。それほどなにも考えてないからですね。
(民族運動団体運動員 男)

もちろん民族運動団体の人の言う通り、いまだ日本社会の様々な制度的枠組の中で、一般人の意識の中で、「在日」に対する差別は存在する。ここで民族運動団体の人の言う「緻密さ」と「狡猾さ」は、主に制度的な枠組のなかで行われる差別の過程に対する判断である。したがって、ある程度以上の専門性を必要とする領域であり、制度的差別と対抗し闘争をしている運動団体の所属員ではない一般人がその詳細な内容まで分かるには限界があるはずだ。

ゆえに、普通の「在日」の若者達は日本人一般の意識の中に存在する朝鮮人に対する固定観念と、それによって自分が規定され、制限されるかもしれないという漠然とした不安感程度は感じているが、制度的差別の「緻密さ」と「狡猾さ」に対してまで感じる事ができる感覚はない。これは、「在日」の外国人登録証を見て「素敵だ」と思う日本の若者がいるというような脈絡から理解することができるだろう。民族運動団体の人はそのような「在日」を「バカ」だと言っているが、現実としてこのようなことは現在「在日」の若い世代の変化を示しているものであり、その変化は日本の若い世代の変化と方向をともにするものである。

徐京植は、「在日」に対するいくつかの社会科学研究調査⁴で被差別体験の比率が減っている結果

⁴ 在日高麗労働者聯盟、1992《在日朝鮮人の就労実態調査：大阪を中心に》東京：新幹社；福岡安則・金明秀、1997《在日韓国人青年の生活と意識》東京：東京大学出版会

に対して、疑問を提起する。彼によれば、日本社会では差別が道徳的に悪という認識とは別の次元で被差別者は弱者で敗北者という価値観が存在するために、そういう価値観を内面化した人は被差別体験を自分の意識から消そうとする傾向がある（徐京植、1998:358）。したがって、「在日」には自分が受けた差別を差別として知覚することさえ回避しようとする心理が作用し、被差別体験を聞く質問に率直に答えるのが難しいということだ。

もちろん、「在日」の若い世代の被差別体験に対する議論で、このような面も無視できないことである。部落民の場合から見えるように、日本文化の一つの特性の中では被差別者を弱者と規定する価値観が明確に存在する。しかし、その価値観を彼らの父母世代よりはるかに徹底して内面化させることができたという点で、3世を中心にした「在日」の若い世代は差別に対する感覚にも父母世代と差を見せる。すなわち、彼らは差別を受けることによって自分が敗北者であるということを認める結果になるのをあまりにもよく知っているために、自己防御の次元で自らに「差別されていない」という暗示をかけるようになる。さらに、制度的な次元での差別が相当部分緩和されたという事実と、日本社会の国際化言説等、「在日」に対する社会外的な雰囲気の変化は、「在日」の若い世代の自己暗示を後押ししてくれる根拠になった。結果的に、日本人、日本社会からの差別に対する「在日」の若い世代の「感じ方」は、彼らの父母世代とは違う方向に変化したものと見られる。

民族運動団体の人が言うように実質的に差別は存在しているけれど、上記の「在日」の場合のように、それを個人的な次元では感じる人ができない人も存在している。制度的な差別も、該当制度と直接的な関係がない生活を送っている人には関心の外の事になり、そういう人が自分と関係のない制度から派生する差別の論理を直接体験するには無理がある。こういう側面で、神戸の韓国語教室で会った「在日」の青年が語った「朝鮮学校」出身の学生に対する進学差別事例は、本人が感じる差別と遊離されている。結局、「在日」の若い世代にとって、日本社会の中での差別は非常に個別的に認識されるものであり、その認識は一般化するにはあまりにも多様な様相を見せている。

したがって、「在日」の若い世代の差別に対する議論では「体感的差別」という概念を新しく適用することができる。この「体感的差別」からみれば、「在日」の若い世代の自らの差別に対する議論は陳腐なものになる。しかし、父母の2世代たちがもっている被差別の意識は、「在日」をめぐる様々な状況が変化しているにもかかわらず、慣性を持って持続する傾向を見せる。その代表的な例が、子どもに日本名の使用を強要することである。また、子どもに朝鮮人という事を隠して過ごす方法を伝授したり、あるいはそのような生き方をするように求める。しかし、このような意識の慣性を、文化的に日本化され、変化した日本社会の雰囲気に慣れた若い世代が、彼らの父母世代と同じ形態で受け入れることは難しいのだ。

一方、「在日」の若い世代が文化的に日本化することが出来たのも、ある意味では父母世代によって、朝鮮人としての自分について考えてみる必要なく成長することのできる環境が作られたことと深

い関係があると言える。このような条件によって、「在日」の若い世代は苦悩するようになる。すなわち、日本化された自分の中に隠されている「朝鮮人」という存在が、現実的に同質意識を感じる周辺の日本人と同様の存在になることを阻む障害として感じられる。そして、この障害への感覚は自分が日本社会に属することができないという挫折感とともに、自分のアイデンティティをどこに置くのかに対する本質的な問いを「在日」の若者たちに投げ掛けている。

3 「アイデンティティ危機」の代案としての「民族学級型民族教育」

「在日」の1世と2世が、主に日本の中で差別に対して抵抗、あるいは適応しながら生の基盤を築くことに力を注いできたとすれば、3世と4世を中心とした若い世代は、ある程度安定した生活環境の中で日本の経済発展の恩恵を享受している。1世と2世の生で最も重要で実存的だった問題は、日本社会の差別とそれに対する対応だったが、日本で生まれ、日本の教育の影響で文化的にも日本化された若い世代には、「アイデンティティの確保」が最も大きい問題として現われる。それには、日本内で「在日」以外の在日外国人の絶対数が増加し、その間の様々な人権闘争によって、肌で感じられる差別の強度が弱くなったという事実を背景に、文化的に日本化され、「現実的な日本人」の自分と、法律あるいは良心的に「日本人」になれない自分に対する認識から始まるアイデンティティの混乱が起因している。

「在日」の若い世代がこのようなアイデンティティの混乱を克服しようと努力する場合、そのほとんどが、まず「朝鮮人」としての自分を肯定することから始める場合が多い。「在日」2世が被差別から受けた刺激によるエスニシティから生まれた民族意識を持つようになったことは異なり、「在日」の3世が民族意識を持つ場合、彼らが置かれている現実——つまり、日本人と異なる必要のない自分と現実的に日本人ではない自分の間で感じるアイデンティティの乖離——の中で自分のアイデンティティを模索しようという努力の一環として民族意識に目覚めることが多いのである。

また、このように民族としての自覚をえた人々の中からは、自分がアイデンティティの混乱を感じた理由を朝鮮人としての自覚なしに日本人として隠れて育ってきた自分の成長過程から把握し、次世代にはそのようなことがないように教育運動を繰広げようという人々が現れた。そのような動きは、結局既存の民族教育の現場と路線から抜け出した新しい形の民族教育の転換へと向けられ、その代表的なものとして大阪を中心に進行しているのが「民族学級型民族教育」である。

3-1 朝鮮総連の民族教育

「在日」の学齢期児童の約86%が日本の学校に通う現実の中で、今までの民族教育の現場は朝鮮総連の朝鮮学校を中心に動いていたと言っても過言ではない。1949年初期に民族学校が閉鎖された後、

沈滞した民族教育を再び活性化させたのは総連だった。彼らは北朝鮮からの莫大な支援金を背景とし、日本各地で学校を一つ一つ再建し続けた。民団系列と中立系列の民族学校もあったが、その数は少なく、また日本の教育体制の中に編成されていたので、全体的な民族教育の規模や民族教育の効率は朝鮮学校とは比べものにならなかった。

しかし、総連は「統一祖国へ帰る」というユートピア的な理念を目標とし、いつか祖国へ帰る日のための民族教育を行った。したがって、日本社会での適応という現実的な問題には関心を持たなかった。日本での定住ということが総連系の「在日」にも「現実」になった今、朝鮮学校の非現実性は結局学生数の減少に繋がった。

それにも拘わらず朝鮮学校は、規模および教科課程の体系とその効果という側面において、未だに民族教育の最も大きい軸である。朝鮮学校では、「朝鮮民主主義人民共和国の在外公民」として知っていなければならない基本的な素養として、祖国の言語や祖国の歴史等を重点的に教えているので、少なくとも朝鮮学校を卒業した「在日」の場合は、自分のアイデンティティに対してあまり深刻に悩まない傾向を見せる。特に、朝鮮学校の母国語学習効果は総連の誇りとされている。実際に、幼いころから朝鮮学校へ通った「在日」の場合、母国語の駆使にほとんど困難を感じない水準に達するようになる。

「民族」としてのアイデンティティを確立するにあたって、朝鮮学校はこのように効果的な代案を用意している。しかし、その裏側には日本社会と日本文化からの断絶という限界が存在する。「在日」にとって日本で生きていくことが現実となった今、朝鮮学校の民族教育も変化の圧力に直面している。

3-2 民団の民族教育

一方、民団の民族教育は総連のそれと比較するとその規模は小さい。民団系の学校は1996年現在4校で学生は1,739人だが、その内56.8%は商社駐在員、大使館の職員等の子どもであり、「在日」の子どもは751人にすぎない（金煥、1996:22）。また、日本の教育体制の内部に組み込まれ、日本の文部省の統制を受けなければならない現実、集中的で効果的な民族教育を困難にする。このような状況で、民団は民族教育の隙間戦略に注目する。それは、日本の学校に通う児童を相手とし、臨海・林間学校を夏休みの間に開いたり、「在日」の成人を相手に「民族社会教育」、「50時間義務制民族教育」などのような形の教育を行うことである。

特に定時制韓国学院は「民族社会教育」として、性別、年齢、国籍を問わず入学を許可し、社会再教育次元で「在日」に対する民族教育を施行する。しかし、主な教育対象が成人に集中する傾向があり、アイデンティティの問題などのような本質的な面に対する解決策にはならない。子どもを相手にした臨海・林間学校などのような教育プログラムも、長期休暇中に一時的に行われるという点で、持続的で効果のある民族教育を期待しにくいのである。

3-3 民族学級の登場

以上、総連系民族学校の民族教育と「社会教育としての民族教育」の限界を見た。これらは結果的に「民族学級」という新しい民族教育を模索する方向を生み出した。日本の学校の中へ民族教育を持ち込むという新しい形の「民族学級型民族教育」は、既存の民族教育と区別され、「在日」の若い世代のアイデンティティの確保と日本人との共生を目的とする。この点で、代案的な民族教育ということができる。

民族学級の始まりは、1949年強制的に民族学校を閉鎖するとき、大阪府教育委員会が民族学校の代わりに民族学級の設置を覚書で保障したことによる。日本の学校に通わざるをえなくなった「在日」の子どもの民族教育のために、府内の33校の公立小学校に民族学級が設置され、36名の民族講師が大阪府教育委員会に正式教員として採用された。民族教育運動団体では、これをその後登場する民族学級と区分するために、「覚書民族学級」と呼び分けている。しかし、覚書民族学級は様々な差別と牽制の中で、1970年代初めには当初の1/3水準の10校、11名の講師の規模にまで減少した。1980年代に入ると、当時の民族講師たちも定年退職をするようになった。しかし、大阪府教育委員会は後任講師に対する保障内容が覚書にないという理由を挙げ、覚書民族学級に対する後任講師選任を原則的に拒否した。しかし、同胞運動団体と良心的日本人教職員を中心に「後任講師補充運動」が弛まなく展開され、最終的に「覚書民族学級」11校は保持できたのである。

1971年大阪市西成区の長橋小学校のある同胞学生が学生会長に立候補し、「在日」学生たちの権利を主張したことが契機となって、翌年の1972年特別活動形式の民族学級が立てられた。これを、民族教育運動を行っている人々の間では「覚書民族学級」と区別し、「72年型民族学級」という。この72年型民族学級は実際、その時再開された南と北の対話と和解ムードに刺激された「在日」の統一祖国に対する期待感によって推進力を得たものであった。それは、長橋小学校の民族学級ができた当時の子どもが書いた祝賀の詩にもよく現れている。

民族学級ができた。 私も行って、君も行こう。

これから学ぶ朝鮮語、私たちの国語。

南北の対話が 始まった。朝鮮統一の日が近い。

朝鮮人としてのプライドを持って頑張ろう。

朝鮮人差別と戦おう。 (民族教育促進協議会、1995『民促協 10年史』p.11.)

開始においては祖国に対する期待感、連結の絆を念頭に置いて始まった「72年型民族学級」は 大阪市を中心に次第に周辺に広まり、新しく民族的アイデンティティに目覚めた3世を中心にした若い「在日」も加わり、だんだんと活気を帯びるようになる。「覚書民族学級」の場合も、教師の政治的な

指向にともなう区分があって祖国指向的な面から抜け出すことができなかったし、開始直後の「72 年型民族学級」も祖国との連係に頼る傾向を見ることがあった。しかし、祖国と関係なく日本に定住する自分たちというものに重点をおいた若い世代は、徐々に民族学級の民族教育を非祖国志向、政治的中立へと導いた。このような動きは、1985 年政治的中立の立場をとる「民族教育促進協議会」（以下、民促協）という団体の結成で具体化する。

民促協は「72 年型民族学級」の普及に力を注ぎながら、同時に民族学級が「覚書民族学級」のように教育政策において保障されるように努力もした。その結果、民族学級を教育政策的に 保障させる形態にまで認定させることは現段階ではできていないが、2001 年の時点で大阪市内の小学校と中学校で 170 ヶ所の民族学級を設置するに至った。また民促協は「覚書民族学級」の後任講師問題も解決にも力を注ぎ、「覚書民族学級」の存続を目指して運動を展開した。

「在日」の 3 世たちが主軸になったこの新しい形態の民族教育の特徴は、いまでも祖国への帰還を第一の目標として教育をしている総連系民族教育とは異なり、教育方針において日本への定住を認めたということ、および、「民族社会教育」のような民団系民族教育の非効率性を克服するために「在日」の子どもに対して幼い時期から民族教育を試みるということである。祖国に重点をおくことよりも、日本の中で「在日」が「民族」としての自尊心を持ち、日本の人々とともに対等に生きていくことができるようにすることを主な目的とし、その実践においては積極的に日本の教育制度の中へ入り込むことを主な内容としているのである。

新しい形態の民族教育が強調することは、「共に生きること」である。これは、日本への定住という現実を直視し、日本人とともに生きていく道を模索するということだ。さらにこの民族教育は、「多民族、多文化がともに生きる社会」に向けて日本社会が変化していくことにも貢献できる。このように民族教育の現場の人々は信じているのである。

以上のような民族教育は、現在同胞が最もたくさん住んでいる大阪地域を中心に、「民族学級」で実践されている。日本人との共生を前提として、日本の教育を受けながらも民族的自尊心を育てるという試みである。

おわりに

植民地時代から始まった「在日」の日本での生活は、社会的関係の全般にわたる被差別の経験の連続であった。こうした現実の中で、1 世と 2 世を中心とした世代は、差別に対応、あるいは適応しながら日本での生活基盤の確保のために努力してきた。それに対し、3 世と 4 世を中心とする若い世代は、父母の世代とはかなり異なる条件下に置かれてきた。日本社会で生きていくための父母世代の努力は、結果的に次世代の文化的日本化をもたらしたのである。しかし、生活が安定し、日本社会全体の雰囲気

気に変化しようとも、若い世代はみずからが同化してきたはずの日本文化の中で、自分が異質な存在であることを発見し、それによって悩まねばならない。

一方、「在日」の民族運動に対する主たる言説は、つねに「祖国と民族」を中心に形成され、「在日」の現象を包括的に分析できる新しい代案的言説の形成は遅々として進んでこなかった。「祖国と民族」を中心にした「在日」社会の支配的言説は、現実的に日本での定住が見通された時、日本での生活に定位した新しい形への転換が必要であったにもかかわらず、祖国の分断が「在日」社会に投影される過程でその転換の機会は失われてしまった。祖国分断による対立および消耗は、「在日」社会においても日常的なものとなった。その結果、多くの「在日」にとって「民族と国家」はもはや説得力を持たない観念的な存在でしかないものとなった。観念化された国家概念は、「在日」の若い世代に国籍を「ただ紙の上だけに存在するもの」として再評価させるにいたる。

しかし、アイデンティティの形成において「他人に対して自分が持つ同質性」は非常に重要な要素として作用するものであり、したがって、アイデンティティが自分の所属集団への帰属感和深い関係があるという事実について考察する時、所属する集団がないということは、彼らをアイデンティティの危機に陥れる危険性がある。つまり、「在日」の若い世代は、現在アイデンティティの危機におかれていると見ることができる。

こうした現状認識は、意識ある「在日」の若者に代案を求めるよう促した。本稿は民族学級型民族教育をその代案の一つとして把握した。従来の民族教育が「統一された祖国へ帰る」ことを目指し、(その準備という意味を持つ)朝鮮学校の民族教育と同様に過度に祖国指向的であったのに対し、民族学級での教育は、日本への定住が確実になった今、日本で生きていく「在日」の次世代のために編み出されたものであった。したがって、この新しい形態の民族教育は、日本文化を頭から否定するものではない。それは、むしろみずからの生が営まれる場としての日本を認めつつ、同時に、自らのエスニックの出身を忘れずに、しかもそれについて劣等感ではなく「プライド」をもって生きていくことを生徒に教えようとする。

この新しい形態の民族教育は、アイデンティティ危機の克服をその目標としている。その実践の過程において「在日」のアイデンティティをめぐる様々な問題が浮き彫りとなってくる。今後、教育現場に関するさらなる研究が望まれるだろう。

参考文献

- イクァンギョ、1983『在日韓国人：生活実態を中心に』ソウル：イルチョカク
- 小沢有作、1989「内なる国際化をめざして：単一民族社会イデオロギーからの解放を」『私と民族教育』朝鮮青年社、pp. 216-243.
- 、1973『在日朝鮮人教育論 歴史編』亜紀書房
- 神奈川県内在住外国人実態調査委員会、1986『日本のなかの韓国・朝鮮人、中国人』明石書店
- キムウニョン・De vos, George, 1993「アメリカと日本での韓国人成就、疎外、それから権威に関する問題」『在外韓人研究』第3号、pp. 319-347.
- キムジョンギョ、1995「在日同胞の民族教育現況」『僑胞政策資料』在外僑胞問題研究所、第52号、pp. 85-121
- 京都大学教育学部 比較教育研究室、1990『「在日」の民族教育意識：日本の学校に子どもを通わせている父母調査』中島智子、洪祥進 調査、明石書店
- 金敬得、1995『在日コリアンのアイデンティティと法的地位』明石書店
- コンボンシク・イヨンドン、1997『在日同胞』釜山：慶南新聞社
- 在日高麗労働者聯盟、1992『在日朝鮮人の就労実態調査：大阪を中心に』東京：新幹社
- 在日本大韓国民団中央本部 編、1997『図表でみる韓国民団 50 年の歩み』五月書房
- 徐京植、1998「在日朝鮮人の進むべき道：エスニック・マイノリティか、ネイションか」『創作と批評』第102号、創作と批評社、pp. 353-371.
- 鄭早苗、朴一、金英達、仲原良二、藤井幸之助 編、1995『全国自治体在日外国人教育方針・指針集成』明石書店
- 原尻英樹、1989『在日朝鮮人の生活世界』弘文堂
- 、1998『在日としてのコリアン』講談社
- フォーラム女性の生活と展望、1994『図表でみる女の現在：男女共生への指標』ミネルヴァ書房
- 福岡安則・金明秀、1997『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会
- 福岡安則、1993『「在日」：若い世代のアイデンティティ』中央公論社
- 関寛植 著、高麗大学校亜細亜問題研究所 編、金敬得、金容権 訳、1994『在日韓国人の現状と未来』白帝社
- 森田芳夫、1996『数字が語る「在日」の歴史』明石書店
- 尹健次、1992『在日を生きるとは』岩波書店
- De vos, George & Lee, Changsoo ed. 1981 *Koreans in Japan: Ethnic Conflict and Accommodation*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- De Vos, George & Wagatsuma, Hiroshi 1972 *Japan's Invisible Race: Caste in Culture and Personality*, Berkeley: University of California Press.
- 『外国人の子どもの教育について』大阪市立北巽小学校 外国人の子どもの教育部、1998
- 4・24 阪神教育闘争 50 周年記念集会『真の共生社会は、民族教育の保障から』4・24 阪神教育闘争 50 周年記念事業実行委員会、大阪、1998
- 『民促協 10 年史：すべての同胞に民族教育を』大阪：民族教育促進協議会、1995
- 『国際化社会の中の在日外国人教育』大阪教育センター、1994

(ソン ギチャン・博士後期課程)

The Appearance of ‘Young Koreans in Japan’ and the Emergence of a New Type of Ethnic Education

Kichan SONG

The purpose of this article is to analyze the history of ethnic education of Koreans in Japan, and to describe the emergence of the “Minzokugakkyu”(ethnic class in Japanese school) movement among the young Koreans in Japan.

There are over 650,000 Koreans living in Japan. Most of them are former refugees and their descendants who had been driven out of their homeland in Korean peninsula during the Japanese colonial period. After coming to Japan for their living, they have experienced severe discriminations in the Japanese society.

Ethnicity can be easily obtained by social difference and discrimination. It seems ironical that their hard conditions of being discriminated by the Japanese and the Japanese society have provided a base for relatively clear ethnic boundaries for the 1st and 2nd generation Koreans in Japan. But, today, the ratio of population of the younger(the 3rd and 4th) generations has become about 40%. And their sensitivity toward discrimination has rapidly changed since most of them have been culturally Japanized. Thus, the young generation Koreans feel difficulty in distinguishing themselves from the Japanese and the Japanese culture.

Although culturally Japanized, they have to register as foreigners, something which makes them suffer identity crises. In this condition, “Minzokukyoiku”(ethnic education) meant to cultivate the pride of ethnic identity to the children of an ethnic minority group would be an effective alternative. But, the “Minzokukyoiku” which has been led by “Soren”(one of the organizations of Koreans in Japan that is close to the North Korean Government) is not free from the extreme nationalistic discourses of North Korea. At this point, “Minzokugakkyu”, a relatively new type of ethnic education, which aims to cultivate egalitarian minority life in Japan with ethnic pride would become an alternative.